

●札幌市温暖化対策推進計画における中期目標の達成に向けた主な取組結果

取組内容	平成28年度の結果	平成29年度の予定
(1) 家庭		
① 高断熱・高気密住宅の普及【目標削減量：約46万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
札幌版次世代住宅基準に適合する戸建新築工事や既存住宅の省エネルギーリフォーム工事に対する補助制度の運用などにより、住宅の高断熱高気密化を普及促進します。	・札幌版次世代住宅（ベーシックレベル以上）を新築した市民の皆さまに対して、補助を実施しました 【実績】129件 ・省エネルギーリフォーム工事を行った市民の皆さまに対しても補助を実施しました。 【実績】190件	平成28年度と同様の取組みを継続します。
高断熱高気密住宅のモデル住宅を公開展示などによって普及啓発を行います。	「ウェルビアひかりの」にある、札幌版次世代住宅モデル住宅展示場にて、札幌版次世代住宅（ベーシックレベル以上）の公開展示を行い、高断熱・高気密住宅を体感する場を設けました。 また、住宅展示場に、札幌版次世代住宅をPRするためのブースを設置しました。※モデル住宅展示場は平成28年度をもって展示義務期間を満了	より一層の普及啓発を目指して、住宅フェアの出展や住宅展示場におけるPRブース設置、住宅セミナーでの情報提供などの取組みを継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
集合住宅の高断熱高気密化に向けた取組を検討します。	集合住宅の高断熱高気密化に向けた基礎調査を実施しました。	平成28年度の基礎調査結果を基に、集合住宅の高断熱高気密化に向けて方針の検討を行います。
効率的なエネルギーシステムを導入するモデル地区整備の支援について検討します。	将来的な水素社会も見据えた次世代型エネルギータウンの基礎的な検討を行うとともに、真駒内地区をモデルとしたスマートコミュニティ構築に向けて、同地区における将来のエネルギー需給などの基礎調査を行いました。	持続可能な社会構築に向けて、将来重要な2次エネルギーと位置付けられる水素の利活用についての検討、及び、真駒内地区をモデルとしたスマートコミュニティ構築検討を進め、コンセプトの取りまとめを行います。
② 省エネ・再エネ機器の普及【目標削減量：約124万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
エネルギーの見える化によるスマートな省エネの取組を推進するため、見える化機器の普及を促進します。	家庭向けに見える化機器（省エネナビ）の貸出を期間を延長して行いました。 【貸出世帯数】96世帯	アンケート分析結果のフィードバックを行いながら、引き続き、見える化機器（省エネナビ）の貸出を実施します。
太陽光発電などの再エネ機器や、燃料電池、コージェネレーションなどの導入に対する補助制度の運用により、省エネ再エネ機器の普及を促進します。	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト（市民向け）」を実施しました。 【補助実績】 太陽光発電：429件、1,949kW エネファーム：106件 コレモ：262件 ペレットストーブ：26件	引き続き、「札幌・エネルギーecoプロジェクト」を実施します。 【対象機器】 太陽光発電、エネファーム、コレモ、木質バイオマスストーブ
省エネ再エネ機器に関する総合窓口などを活用して、機器導入に係る相談、補助制度や使い方についての情報提供を強化します。	・環境プラザで実施している「環境相談」の省エネ・節電分野の機能強化を行い、ソフト対策のみならず、機器導入などのハード対策も含めて対応できる「省エネ・節電総合相談窓口」を設置しました。 ・業界が実施する各種会合等で、補助制度に係る概要説明を実施するとともに、普及啓発イベントを開催しました。	・環境プラザで実施している「環境相談」の省エネ・節電分野の機能強化を行い、ソフト対策のみならず、機器導入などのハード対策も含めて対応できる「省エネ・節電総合相談窓口」を設置する予定です。 業界が実施する各種会合等で、補助制度に係る概要説明を実施するとともに、普及啓発イベントを開催する予定です。
○今後検討が必要な取組についての状況		
太陽光発電などの再エネ機器やHEMSなどの省エネルギーシステムの設置を促す義務的的制度について調査研究し、施策に反映します。	今後の検討に向け、他都市事例の情報を収集した。	今後の検討に向け、引き続き、他都市事例の収集などに努める。
太陽光発電設備に関する市民の出資によるファンドの設立支援を検討します。	「札幌・エネルギーecoまちづくり補助」にて市民出資向け太陽光補助制度を実施しました（申し込みは0件）。	「札幌・エネルギーecoまちづくり補助」にて市民出資向け太陽光補助制度を実施します。
賃貸共同住宅などへの高効率機器の普及促進に向けた取組を検討します。	マンション管理組合向けに、共用部の新エネ、省エネ機器導入に係る補助制度を実施しました。	マンション管理組合、及び賃貸共同住宅向けに、共用部の新エネ、省エネ機器導入に係る補助制度を実施します。
③ 省エネ行動の実践【目標削減量：約32万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
それぞれのライフスタイルに合わせた節電などの環境配慮行動の実践を促進します。	エネルギー使用状況を「見える化」しながら診断し、各家庭のライフスタイルや機器・設備に合わせた省エネアドバイスを行う「うちエコ診断」を実施しました。 【実施世帯】300世帯	平成28年度と同様に実施します。
家庭、町内会、地域単位などさまざまな繋がりでの環境活動やクールシェア、ウォームシェアなどの取組を支援します。	・区民講座や町内会向けに出前講座を行いました。（2ヶ所） ・地域の子育てサロン利用者向けにうちエコ診断を行いました（2ヶ所）。 ・市有施設及び民間施設でウォームシェアの普及啓発を実施しました。 【ポスター掲出数】市有施設及び民間施設、地下鉄まど上広告：約3,500枚 【リーフレット配布数】市有施設及び各種イベント：20,000部 【チラシ配布数】民間施設：100,000枚 【啓発品配布数】市有施設及び各種イベント：6,000個	平成28年度と同様に実施します。
エコライフレポートや環境教材を活用して、子どもたちの環境意識の醸成を図ります。	・市立の全小中学校にエコライフレポートを配付し、夏休み及び冬休みにおけるエコ行動の取組を推進しました。 【レポート提出枚数】 合計約25万枚 取組率：夏94.2%、冬94.5% ・札幌市環境副教材を年次改訂し、市立全小学校の新1、3、5年生に配付しました。 ・「さっぽろ子ども環境コンテスト」を開催し、小中学生が実施した環境保全活動を発表・周知する場を創出しました。 【出場団体数】 12団体（小学生の部：6団体、中学生の部：4団体、学校外団体の部：2団体） 【来場者数】 250人	引き続き、夏休み・冬休みエコライフレポート（市立小中学校を対象）及び札幌市環境副教材（市立小学校を対象）を配付するとともに、小中学生が取り組んだ環境保全活動を発表・周知する「子ども環境コンテスト」を開催します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
自主的な環境配慮行動の実践を促すための効果的な手法について検討します。	ムダなく、かしこく、省エネ・節電を楽しむ暮らし方であるさっぽろスマートライフの定着を目指して市民に呼びかける「さっぽろスマートシティプロジェクト」において、自主的な環境配慮行動を促進するための様々な取組を行いました。	平成28年度と同様に実施します（内容は企画競争により決定）。
観光などの目的で市内に滞在する人及び行事や催し物などの参加者に対しても、環境配慮行動の実践の促進を検討します。	・ムダなく、かしこく、省エネ・節電を楽しむ暮らし方を呼びかける「さっぽろスマートシティプロジェクト」のイベントや広報物などを通じて、市民以外の方にも普及啓発活動を行った。 ・東北以北最大の総合環境イベントである「環境広場さっぽろ」を実施し、市民の皆さまに対して、環境保全に対する意識の醸成、行動の促進を図った。 【来場者数】30,029人	平成28年度と同様に実施します（内容は企画競争により決定）。

取組内容	平成28年度の結果	平成29年度の予定
(2) 産業・業務		
① 省エネ・再エネ設備の普及【目標削減量：約46万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
太陽光発電などの再エネ機器、燃料電池、コージェネレーションシステムに対する補助制度の運用により、機器の普及を促進します。	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト（中小企業向け）」を実施しました。 【申し込み実績】 太陽光発電 2件 22kW	引き続き、「札幌・エネルギーecoプロジェクト（中小企業向け）」を実施します。 【対象機器】 太陽光発電 ガスコージェネレーション ガスエンジン給湯器
高効率給湯暖房機器やLED照明、BEMSなどの導入に対する補助制度の運用により、機器の普及を促進します。	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト（中小企業向け）」を実施しました。 【申し込み実績】 LED照明 35件 ガスヒートポンプエアコン 15件 潜熱回収型ボイラー 1件 電気式ヒートポンプエアコン 8件	札幌・エネルギーecoプロジェクト（中小企業向け） 【対象機器】 LED照明 ガスヒートポンプエアコン 潜熱回収型ボイラー 業務用電気式ヒートポンプ給湯機 電気式ヒートポンプエアコン
ごみ埋立跡地などの未利用地を活用した太陽光発電の誘致を促進します。	山本処理場東米里地区（H28.3運用開始）等にて運用を行いました。	左記にて運用を継続します。
太陽光発電導入促進のため、土地所有者と発電事業者のマッチング制度を推進します。	ホームページでの情報提供にてマッチング事業を実施しました。	左記内容にて運用を継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
太陽光発電などの再エネ機器やBEMSなどの省エネ機器の設置を促す義務的の制度について調査研究し、施策に反映します。	今後の検討に向け、他都市事例の情報を収集しました。	今後の検討に向け、引き続き、他都市事例の収集などに努めます。
CASBEE札幌の改定などを通じて、より環境性能の高い建築物の普及推進を図ります。	CASBEE札幌Aランク以上の物件数をH31までに100件増（年平均20件増）の206件とすることを目標に普及に努めました。 【実績】 昨年度より28件増の161件となる見込み	引き続き、市民、事業者に対し普及啓発活動を行い、環境性能の高い建築物の普及推進を図ります。
② 省エネ行動の実践【目標削減量：約49万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
積雪寒冷地特有の運用改善を札幌版省エネ技術として確立し、普及拡大に努めます。	市有施設などで行った運用改善事例を、経営者を主な対象としたセミナーやビルメンテナンスに携わる技術者などを対象とした技術講座で紹介しました。併せて、公式ホームページでも公開しました。	引き続き、市有施設で行っている運用改善事例をセミナーや技術講座などで紹介をします。
事業者を対象とした講習会を実施し、事業者のエネルギー使用量削減に向けた取組を支援します。	経営者を主な対象としたセミナー（2回開催96名受講）やビルメンテナンスに携わる技術者などを対象とした技術講座（全3回の連続講座23名受講）を開催しました。	セミナー開催のほか、技術講座については受講希望者が多いことから募集枠の拡大を予定しています。また、市有施設を活用した実地講座を開催する予定です。
電力使用状況の把握・見える化を通じて、市内製造業者におけるエネルギーの効率的利用を推進します。	市内事業者のビジネスとして省エネルギーを推進するための仕組み作りに向けた調査を実施しました。	市内事業者のビジネスとして省エネルギーを推進するため、民間企業等により立ち上げる「省エネルギーの総合窓口」への支援を実施します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
省エネの取組を促進する手法について検討します。	・市有施設における省エネ技術の検証を行い、過去の検証事例について、セミナーなどでの紹介やインターネットでの公開を行いました。 ・市有施設の効率的なエネルギー利用の促進・節電取組を強化するため、市有施設にデマンド監視装置を設置し、電力の見える化を推進しました。	・引き続き市有施設での検証を行うほか、市有施設を活用し、ビルメンテナンスに携わる技術者などを対象とする実地講座を開催する予定です。 また、事業者向けの省エネの総合窓口を立ち上げ、省エネのビジネス化を進めることで、事業者における省エネの取組を促進していきたいと考えています。 ・引き続き市有施設に設置したデマンド監視装置を活用し、節電の取組を推進します。
観光関連の行事や催し物の主催者に対する環境配慮行動の実践の促進を検討します。	後援事業の認定の際、イベントをエコ化するためのガイドライン（平成16年度策定）の順守を呼びかけることにより、主催者に向けた環境配慮行動の実践を促しました。	環境配慮行動の実践の促進をより促す手法について検討します。
③ 環境産業の振興と人材育成【目標削減量：-】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
積雪寒冷地における環境関連技術の研究開発や事業化を支援します。	札幌型環境・エネルギー産業開発支援事業にて、7件の技術・製品開発と2件の販路開拓・拡大の取組みに対して支援を実施しました。	札幌型環境・エネルギー産業開発支援事業にて、5件の技術・製品開発と2件の販路開拓・拡大の取組みに対して支援を行う予定です。
札幌版省エネ技術の普及拡大に向けた人材育成を推進します。	省エネ推進のため、省エネに携わる技術者向けの人材育成モデルの公開をしました。	引き続き、人材育成モデルを基に技術講座などを開催します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
積雪寒冷地における環境関連技術を活用した製品化や事業化のさらなる支援について検討します。	札幌型環境・エネルギー産業開発支援事業にて、7件の技術・製品開発と2件の販路開拓・拡大の取組みに対して支援を実施しました。	札幌型環境・エネルギー産業開発支援事業にて、5件の技術・製品開発と2件の販路開拓・拡大の取組みに対して支援を行う予定です。
積雪寒冷地における運用改善技術の産業化によって、さまざまな企業への普及拡大を図り、省エネと環境産業の振興を進めます。	既存技術の普及拡大に向けて下記の取組を実施するとともに、市内事業者のビジネスとして省エネルギーを推進するための仕組み作りに向けた調査を実施しました。 【取組内容】 ・経営者を主な対象としたセミナー ・ビルメンテナンスに携わる技術者などを対象とした技術講座 ・公式ホームページでの運用改善事例などの公開	前年度までの取組に加え、事業者向けの省エネの総合窓口を立ち上げ、事業者における省エネの取組の拡大を図るとともに、省エネのビジネス化を進めていきます。
(3) 運輸		
① 次世代自動車の導入【目標削減量：約71万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
電気自動車やハイブリッド自動車などの導入に対する補助制度を運用し、次世代自動車の普及を推進します。	市民・事業者の導入する次世代自動車に対して補助を実施しました。 【申請件数】 ・EV：28台 ・PHV：32台 ・HV：66台 ・NGV：2台	制度内容を見直しつつ、継続して補助制度を運用する予定です。
電気自動車の充電設備設置に対する補助制度を運用し、設置を促進します。	事業者の設置する一般開放される充電設備及び市民が電気自動車等と住宅との間で相互に電力を供給することができるV2H充電設備に対し、補助を実施しました。 【申請件数】 ・V2H：1台	制度内容を見直しつつ、継続して補助制度を運用する予定です。
○今後検討が必要な取組についての状況		
さらなる次世代自動車への転換を図るため、燃料電池自動車への導入補助、燃料電池自動車に係る水素重点設備の設置補助などの検討を進めます。	産学官で構成する計画策定委員会を設置し、道内の水素需要を札幌から創出、拡大することを目的として、平成29年3月に「札幌市燃料電池自動車普及促進計画」を策定しました。	燃料電池自動車普及に必要な不可欠である水素ステーション設置のため、国の補助と併せて、市としても道と連携して補助制度を創設し、支援を行います。

取組内容	平成28年度の結果	平成29年度の予定
②エコドライブの推進【目標削減量：約3万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
運転解析機器の貸出や運転シミュレーターによる体験会の開催などを通じた、運転の見える化により、エコドライブの実践を支援します。	エコドライブに取り組む企業に対し運転解析機器を貸出したほか、市内商業施設等で運転シミュレーターを用いたエコドライブ体験会を開催しました。 【解析機器】7社、54台に貸出し 【エコドライブ体験会】22回実施、体験者634名	支援内容を見直しつつ、継続して実施する予定です。
事業者向けにエコドライブの手法や指導方法を学べる講習会を開催し、活動の定着を図ります。	市内事業者の運転指導者向けに、実際に車を運転する講習を開催し、活動の広まりと定着を図りました。 【開催実績】 7月9日開催、16事業者19名の方が参加	支援内容を見直しつつ、継続して実施する予定です。
○今後検討が必要な取組についての状況		
エコドライブの実践率を向上させるための効果的な働きかけについて、検討します。	事業者向けのエコドライブ活動セミナーを開催し、実際にエコドライブ活動に取り組む企業による事例紹介等を行いました。 【開催実績】 1月30日開催、35事業者45名の方が参加	・エコドライブの更なる周知を図るため、エコドライブパンフレットの改定を行います。 ・エコドライブ活動セミナーについては、継続して実施する予定です。
過度な自動車の利用を減らし、目的に応じて徒歩や自転車、公共交通など多様な移動手段を使い分けることを推進するための取組を検討します。	・安全運転管理者等に対する講習会で、公共交通などの利用を呼びかけました。 ・札幌市内小学生を対象とした交通環境学習の実践や、高齢者向けの公共交通に関する副読本の配布など、公共交通の利用を促進する取組を実施しました。 ・通勤等における公共交通の利用促進を図る、北海道開発局主催の「札幌圏モビリティ・マネジメント検討会」に参加しました。	・札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を継続実施するとともに、様々な方を対象に公共交通利用促進につながるPRや利用啓発を実施します。 ・環境広場での啓発活動や、モビリティ・マネジメント検討会への参加を引き続き行う予定です。
③公共交通の利用促進【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
公共交通に対する市民の意識醸成などにより、公共交通の利用を促進します。	札幌市内小学生を対象とした交通環境学習の実践や、高齢者向けの公共交通に関する副読本の配布など、公共交通の利用を促進する取組を実施しました	札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を継続実施するとともに、様々な方を対象に公共交通利用促進につながるPRや利用啓発を実施していきます。
地下鉄、バス及び路面電車などの利便性向上により、使いやすい公共交通体系を確立します。	路面電車既設線の制振軌道化やノンステップバス導入補助などを通じ、利便性向上に向けた取組を実施しました。	路面電車既設線の制振軌道化や停留場バリアフリー化、ノンステップバス導入補助などを通じ、利便性向上に向けた取組を実施していきます。
○今後検討が必要な取組についての状況		
公共交通の利便性向上の検討を進めます。	公共交通の利便性向上を図るため、札幌周辺公共交通案内（さっぽろえきバスナビ）のシステム再構築を行いました。	公共交通の利便性向上を図るため、アプリ化などリニューアルした札幌周辺公共交通案内（さっぽろえきバスナビ）の運営を行うとともに、利用しやすいシステムの改善・修正を検討します。
(4)みどり		
①みどりの保全【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
計画的な森林の保全を推進します。	・森林2.8ha(南区南沢)を公有化し南沢第二都市環境林として保全しました。 ・市内37箇所の都市環境林について、森林の機能と特性に応じた管理計画（仮）都市環境林管理計画の策定に向けて調査を実施しました。 【都市環境林】37箇所 1,725.35ha	・森林3.4ha(南区南沢、藤野)を公有化し、南沢第二都市環境林及び藤野野鳥の森都市環境林として保全する予定です。 【都市環境林（予定）】37箇所 約1,729ha ・（仮）都市環境林管理計画を策定します。
生物多様性に配慮したみどりの保全を推進します。	・西岡公園で、動植物の生息地である湿地の乾燥化を防ぐ取組を市民協働により実施しました。 ・子どもの活動を含む3つの市民団体との協働により在来種の生息・分布調査を年20回以上(参加者数のべ655人)、ガイドウォーク等の自然観察会を年30回程度(参加者数のべ375人)実施し、外来種等の問題についての教育普及に努めました。また、市民協働により特定外来生物の調査・駆除を行うとともに、盗掘により姿を消した植物の復元活動も併せて行っています。	・湿地乾燥化を防ぐ取組を引き続き実施します。 ・在来種の生息・分布状況調査年20回程度、ガイドウォーク年30回程度実施します。 ・特定外来生物の調査・駆除、在来種の復元、展示による教育普及活動に取り組む予定です。
○今後検討が必要な取組についての状況		
二酸化炭素の吸収源となる森林の機能を保全するため、効率的な森林管理や間伐材などの有効活用について検討します。	・白旗山都市環境林における間伐事業で発生した間伐材について、製材用・パルプ材として売払いを行ったほか、林内施設の暖房用の薪炭材として活用しました。 ・（仮）都市環境林管理計画の策定に向けて調査を実施しました。	・白旗山都市環境林での間伐事業を継続して実施し、間伐材の有効利用を図ります。 ・（仮）都市環境林管理計画を策定します。
②みどりの創出【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
市民や企業と連携して、植樹などのみどりづくりを推進します。	・植樹祭や企業との協定などにより、森づくりを行いました。 ・公園・森林ボランティアやさっぽろタウンガーデナーへの登録者を募集し、協働によるみどりのまちづくりを推進しました。	28年度に引き続き、市民・企業と連携した森づくりに取り組みます。公園・森林ボランティアやさっぽろタウンガーデナーへの登録者を募集します。
再開発などによる民有地の緑化を促進します。	市街地再開発事業等においては「札幌市緑の保全と創出に関する条例」に定める緑化率を3割上回る事業計画であることを要件として定めています。 平成29年2月に北2西3北地区優良建築物等整備事業が完了しました。	平成29年度に札幌創世1.1.1区北1西1地区第一種市街地再開発事業の完了を予定しています。
○今後検討が必要な取組についての状況		
効果的な緑化を推進するための取組を検討します。	・家庭でも気軽に取り組める「緑のカーテン」や、積雪寒冷地でも実施可能な「室内緑化」、都市部での雨水サイクルを推進する「雨水浸透型花壇」などの推進を図りました。 ・児童会館や保育園など全74施設（うち新規17施設）の公共施設で、室内温度上昇を抑え省エネ効果のある「緑のカーテン」を実施し、保護者を通して家庭への普及を図りました。 ・地下歩行空間など全4施設の公共施設で、自立式壁面緑化パネルを利用して、札幌の冬に適した「室内緑化」を実施し、市民への緑化啓発を図りました。 ・円山裏参道公園の整備に併せて、雨水の自然循環を目的に地中への浸透機能を持つ「雨水浸透型花壇」を施工しました。	「緑のカーテン」は、児童会館や保育園での設置支援が概ね完了したため、市民が多く集まる区民センターやまちづくりセンターなどの公共施設を中心に設置支援する予定です（新規7施設で実施予定）。 「室内緑化」は、28年度の設置施設に加え、白石区役所、清田区役所の2施設で実施する予定です。 「雨水浸透型花壇」は、月寒公園の再整備に併せて施工する予定です。
③みどりの活用【目標削減量：－】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
ペレットストーブの普及拡大などによる木質バイオマスの活用を推進します。	・ペレットストーブ及びペレット燃料購入者への補助制度を実施しました。 ・ホームセンターでの展示会や、住宅関連雑誌への広告掲載、路線バス車内での広告映像の配信によりペレットストーブの普及拡大を図りました。	・ペレットストーブ及びペレット燃料購入者への補助制度を実施します。 ・ホームセンターでの展示会や、住宅関連雑誌への広告掲載、路線バス車内での広告映像の配信によりペレットストーブの普及拡大を図ります。
○今後検討が必要な取組についての状況		
木質バイオマスの地産地消などによるさらなる活用に向けた近郊市町村との連携について検討します。	・展示会にて道内ペレット生産工場の案内を実施しました。 ・道内他市町村で、木質バイオマスに関する補助金の案内を行いました。 ・環境広場さっぽろにおいて、道内の木質バイオ製品を啓発品として配布しました。	・展示会にて道内ペレット生産工場の案内を実施します。 ・道内他市町村で、木質バイオマスに関する補助金の案内を行います。 ・環境広場さっぽろにおいて、道内の木質バイオ製品を啓発品として配布します。

取組内容	平成28年度の結果	平成29年度の予定
(5) 廃棄物		
①ごみの減量・リサイクル促進【目標削減量：約1万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
水切りや堆肥化などによる生ごみの減量を推進します。	・食品ロス削減を重点項目としたごみ減量キャンペーンを実施しました。 ・生ごみ堆肥の作り方、使い方を解説する家庭菜園講座等を実施しました。 【実績】30回 生ごみ堆肥化機材購入者に対し、助成を行った。 【実績】 電動生ごみ処理機：198台、生ごみ堆肥化器材：362台[3月9日時点]	・引き続き、食品ロス削減に重点を置いたごみ減量キャンペーンを実施します。 ・生ごみ堆肥の作り方、使い方を解説する家庭菜園講座等を実施します。 ・電動生ごみ処理機、生ごみ堆肥化器材購入者に対し、助成を行います。
容器包装プラスチックの減量資源化を促進します。	ごみ減量キャンペーン啓発イベント、出前講座クリーンミーティング等において、容器包装プラスチックの適正排出について啓発を行いました。	引き続き、ごみ減量キャンペーンにおける啓発パンフレットの配布等により、容器包装プラスチックの適正排出について啓発を実施します。
廃棄物系バイオマスリサイクルの調査研究を進めます。	枝・葉・草の堆肥化を進め、農地利用の試験及び品質向上、生産量確保のための製造方法の検討を行いました。	枝・葉・草の堆肥の安定生産と普及に向けた調査研究を行います。
○今後検討が必要な取組についての状況		
ごみの減量リサイクルを促進する支援制度について検討します。	・集団資源回収において、平成27年に実施した制度改正の結果を評価検討するとともに、回収業者と連携して案内チラシを集合住宅などに配布しました。 ・町内会などに資源回収のチラシの回覧や配布を呼び掛けました。	引き続き、廃棄物の減量を進めるため、集団資源回収量を増加させるための啓発を実施します。
新たなリサイクル手法の導入について検討します。	河川の維持管理などにより排出される刈草を固形燃料化するバイオコークス化技術などの調査研究を行いました。	河川の維持管理などにより排出される刈草を固形燃料化するバイオコークス化技術などの調査研究を継続します。
②廃棄物発電・熱利用の推進【目標削減量：約1万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
廃棄物発電や熱利用により、ごみ焼却時に発生するエネルギーを活用します。	ごみの焼却時に発生する熱エネルギーを利用して、自家発電のほか、地域熱供給会社などに熱供給を行いました。自家発電については、工場の使用電力を賄うほか、余剰電力を電力会社に売却しました。	ごみの焼却時に発生する熱エネルギーを利用して、自家発電のほか、地域熱供給会社などに熱供給を行います。自家発電については、工場の使用電力を賄うほか、余剰電力を電力会社に売却します。
駒岡清掃工場の更新時にごみ焼却エネルギーをより効率的に回収するシステムを導入します。	効率的なエネルギー回収システムの導入により、エネルギー供給拠点としての機能を高め、一次エネルギーの削減とそれに伴うCO2削減を図る更新計画を進めました。	効率的なエネルギー回収システムの導入とその利用により、CO2削減効果を図る更新計画を継続して進めます。
○今後検討が必要な取組についての状況		
廃棄物を活用した、より効率的な発電熱利用に向けた検討を進めます。	駒岡清掃工場の更新時に、より効率的な発電・熱利用などを推進するための、更新計画を進めました	駒岡清掃工場の更新時に、より効率的な発電・熱利用などを推進するための、更新計画を継続して進めます。
(6) エネルギー		
①再エネ機器の普及・拡大【目標削減量：約43万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
太陽光発電やペレットストーブなどの再エネ機器の導入に対する補助制度により、機器の普及を推進します。	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト」を実施しました。 【補助実績】 -市民向け- 太陽光発電：429件、1,949kW エネファーム：106件 ペレットストーブ：26件 -中小企業向け- 太陽光発電：2件、22kW	引き続き、「札幌・エネルギーecoプロジェクト」を実施します。 【対象機器】 -市民向け- 太陽光発電、エネファーム、木質バイオマスストーブ -中小企業向け- 太陽光発電
大規模太陽光発電をごみ埋立跡地などの未利用地や札幌近郊に積極的に誘致します。	山本処理場東米里地区（H28.3運用開始）等にて運用を行いました。	左記にて運用を継続します。
屋根や土地所有者と太陽光発電設置業者を仲介するマッチング事業を推進します。	ホームページでの情報提供にてマッチング事業を実施しました。	左記内容にて運用を継続します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
太陽光発電の設置を促す義務的の制度や導入支援制度、市民出資による設置について調査研究し、施策への反映について検討します。	今後の検討に向け、他都市事例の情報を収集した。	今後の検討に向け、引き続き、他都市事例の収集などに努める。
再生可能エネルギーの広域的な活用について、道内連携や近郊市町村との協議を進め、方向性を検討します。	家庭用燃料電池エネファームについては、国、北海道、当市、メーカー棟で構成される「北海道地域設置用燃料電池システム普及促進連絡会」を通じて、普及に向けた取り組みを行いました	左記の取り組みを継続するとともに、住宅用太陽光発電については「北海道エコエネルギー技術協会」と連携し、ハウスメーカーや工務店との協働展開をし、普及に向けた取り組みを進めていきます。
②分散電源の普及・拡大【目標削減量：約23万t-CO2】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
燃料電池、コージェネレーションシステムなど、分散電源の導入に対する補助制度の運用により、機器の普及を推進します。	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト」を実施しました。 【補助実績】 太陽光発電：429件、1,949kW エネファーム：106件 コレモ：262件	省エネ・再エネ機器導入のための補助事業である「札幌・エネルギーecoプロジェクト」を実施します。 【想定件数】 太陽光発電：658件 エネファーム：140件 コレモ：260件
省エネ再エネ機器に関する総合窓口を活用して、分散電源の導入費用や技術情報、補助制度などに関する情報提供を強化します。	環境プラザで実施している「環境相談」の省エネ・節電分野の機能強化を行い、ソフト対策のみならず、機器導入などのハード対策も含めて対応できる「省エネ・節電総合相談窓口」を設置しました。	平成28年度と同様に実施します。
○今後検討が必要な取組についての状況		
大規模事業者に対する分散電源の導入支援について、検討します。	今後の検討に向け、他都市事例の情報を収集しました。	今後の検討に向け、引き続き、他都市事例の収集などに努めます。
③エネルギーネットワークの強化【目標削減量：-】		
○目標達成に向けた主な取組の実施状況と今後の予定		
都心地区における熱と電力の面的利用ネットワークの将来像やまちづくりと一体となった実現手法などを総合的に調査検討し、都心エネルギー施策を策定します。	平成27年度に都心エネルギー施策（中間素案）のとりまとめを行った以降は、札幌都心の低炭素化と持続的発展を支えるエネルギーに関する総合的かつ計画的な施策推進のための基本方針を示す「札幌都心エネルギーマスタープラン」及び、マスタープランの実現に向けた10年程度の中期的な事業の実施計画や取組内容を示す「アクションプラン」の策定に向けた検討を行いました。	マスタープランを策定した後、28年度に引き続き、有識者、エネルギー事業者等からなる検討会議を開催し、アクションプランの策定に向けた具体的な協議、検討を進めます。
○今後検討が必要な取組についての状況		
都心の開発に合わせたエネルギー供給拠点及び熱導管ネットワークなどのインフラ整備と、ネットワークへの接続誘導策などについて検討します。	マスタープラン及びアクションプランの検討において、インフラ整備や誘導策などについても一体的に検討を行いました。	引き続き、同様に検討を進めます。